

社会福祉法人・施設会計 『 会計実務研修会 基礎編 』 開催要項

- 1 趣旨** 社会福祉法人会計の実務は、法令に準拠した適正かつ公正な支出管理と資金の保全による財務報告の信頼性を確保するベースとなるものです。当研修会では、社会福祉法人の経理実務担当者などを対象に、社会福祉法人制度改革の概要をはじめ、複式簿記の基本から、出納のルール等、日々の経理事務を適切に処理するために必要な基本的事項を学び、さらに演習問題を通じて会計実務にあたるための基礎を身につけることを目指します。
- また、今年度は、**令和2年から令和7年3月までの会計関係行政指導通知の改正等を踏まえ、5年ぶりにテキストを改訂し、研修動画も新たに収録いたしました。**
- 社会福祉法人・施設の適正な経理処理、さらに法人経営を前へ進めるために、多くの方のお申込みをお待ちしております。
- 2 主催** 社会福祉法人東京都社会福祉協議会
- 3 講師** (株)福祉会計サービスセンター 税理士 宮内 眞木子 氏、他 (同センター職員3名)
- 4 受講対象** 社会福祉施設・事業所を運営する社会福祉法人等の経理実務担当職員等
(※税理士、公認会計士、会計システムメーカー関係者の方の受講はご遠慮ください)
- 5 受講方法** 動画視聴型のウェブ研修
*テキストを開きながら動画をご覧ください。時間や場所を選ばずにご自身のペースで学習を進めることができます。また、配信期間中は何度でも動画をご覧ください。

動画配信期間：令和7年8月1日(金) 10:00 ~ 令和7年10月31日(金) 17:00まで

6 プログラム

コース	内容	動画時間数	講師
NEW 共通 コース (*必須)	①はじめに/②社会福祉法人の会計を理解するために/ ③会計の役立ちと複式簿記/④経理規程の体系とポイント/⑤出納の実務/⑥債権・債務の管理/⑦固定資産の管理/⑧減価償却制度と国庫補助金等/⑨純資産/⑩引当金、内部取引、寄付金品	約16時間	福祉会計サービスセンター 税理士 宮内 眞木子 氏
NEW 種別 コース (*必須)	* <高齢・障害・措置・保育>から1コース選択 ①運用通知/②月次演習問題/③月次会計データ出力モデルの見方	高齢：約3時間 障害：約4時間 措置：約4時間 保育：約5時間	福祉会計サービスセンター 職員
付属 コース ①	『活用できる月次報告』 月次報告で何が伝えられるのか、報告する者と報告を受ける者にとって適時適切な月次報告とは何かを学びます。 (注：令和3年～6年度に提供したものと同一内容です)	約1時間30分	福祉会計サービスセンター 税理士 宮内 眞木子 氏
付属 コース ②	『資金管理の実践的実務』 資金繰りや赤字対策を実践的におこなう手法などを学びます。(注：令和3年～6年度に提供したものと同一内容です)	約1時間10分	福祉会計サービスセンター 税理士 宮内 眞木子 氏

* 共通コースと種別コース(高齢・障害・措置・保育から1つを選択)は必須で受講いただき、付属コース①・②は希望者のみ受講いただきます。

* 共通コース・種別コースの指定テキスト：

『改訂版 社会福祉法人会計の実務〔第1編 月次編〕』（著：宮内忍/宮内眞木子）（令和7年6月発行、税込7,700円）

* 付属コース①・②は、指定テキストはありません。別途資料をダウンロードいただけます。

* 今年度後半には、決算作業を適切かつ効率的に処理する力を身につけることを目的とした「**会計実務研修会 決算編**」の開催も予定しています。ぜひ併せての受講をご検討ください。

7 受講料

区分	コース	受講料
全員 必須	共通コース（*全種別共通）	33,000円 (テキスト代込み)
	種別コース（*高齢・障害・措置・保育から1コース選択いただけます）	
希望者 のみ	種別コース【追加分】（注：一人の担当者が複数種別の会計を担当している場合などに限定します。複数名で受講する場合は、お一人ずつお申込みください。）	1種別コースにつき 4,000円
	付属コース①『活用できる月次報告』	4,000円
	付属コース②『資金管理の実践的実務』	4,000円

※東京都社会福祉協議会のウェブサイトにて当研修の指定テキスト『改訂版 社会福祉法人会計の実務〔第1編 月次編〕』（令和7年6月発行）を購入された場合は、テキスト代7,700円（税込）を差し引いた金額をお支払いいただけます。

8 参加申込み・受講料支払い方法

- (1) 下記参加申込フォームよりお申し込みいただき、申込完了後に届く自動送信メールを必ずご確認ください。
（*メールの受信が確認できない場合は、下記の問い合わせ先までご連絡ください）

令和7年度研修の申込は終了いたしました。

- (2) 申込後おおむね10日以内に、**適格請求書（インボイス）**をメールにてお送りいたします。適格請求書を受領後、指定の口座へすみやかに受講料をお振込みください。
- (3) **令和7年7月30日（水）**までに、**研修動画視聴のためのURL・パスワード**をメールにてお送りいたします。また、指定テキストは、研修申込者へ順次発送いたします。
- (4) いかなる理由であっても、お申込み後のキャンセルや受講料の返金等は一切お受けできませんのであらかじめご了承ください。

9 ウェブ研修の受講にあたって

- * お申込みは受講者お一人ずつ、お申込みください。
- * 研修会の録音、録画、撮影（スクリーンショットを含む）は固く禁止いたします。
- * 視聴用URLやパスワードは本研修会参加申込者のみ利用可能です。他の方への転送等は固くお断りいたします。
- * 動画を視聴するためのパソコンやタブレット、インターネット環境、イヤホン等は各自でご用意ください。
- * 動画配信期間終了後は、いかなる理由であっても動画をご覧いただくことはできません。

10 お問い合わせ先（事務局）

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 福祉部 経営支援担当（高橋・安藤・松田）

TEL：03-3268-7192（平日9時～17時45分） E-mail：tky-kensyuu@tcsw.tvac.or.jp